

令和5年度における補助金の見直し検討状況

令和6年3月

政策経営部

目 次

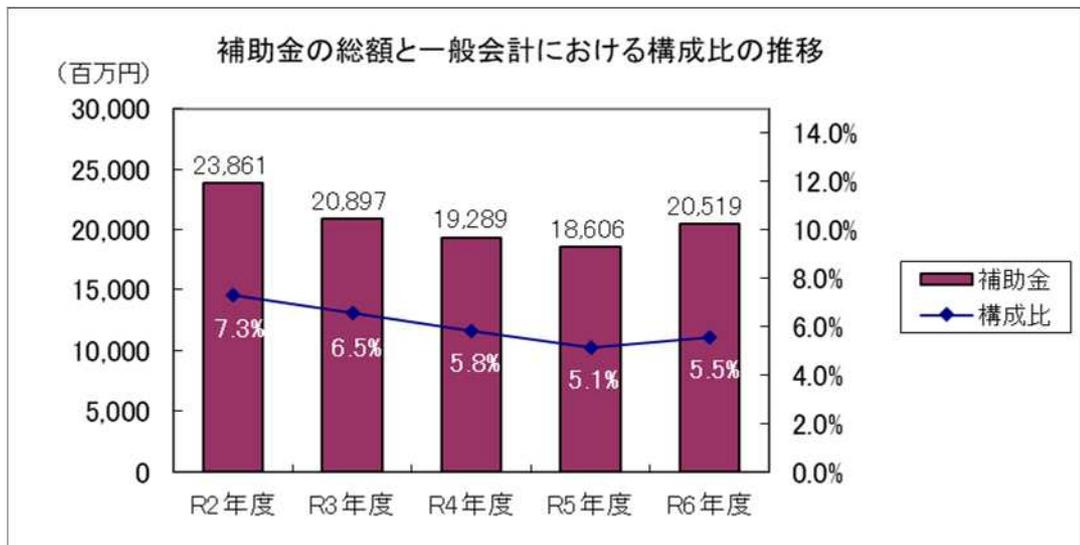
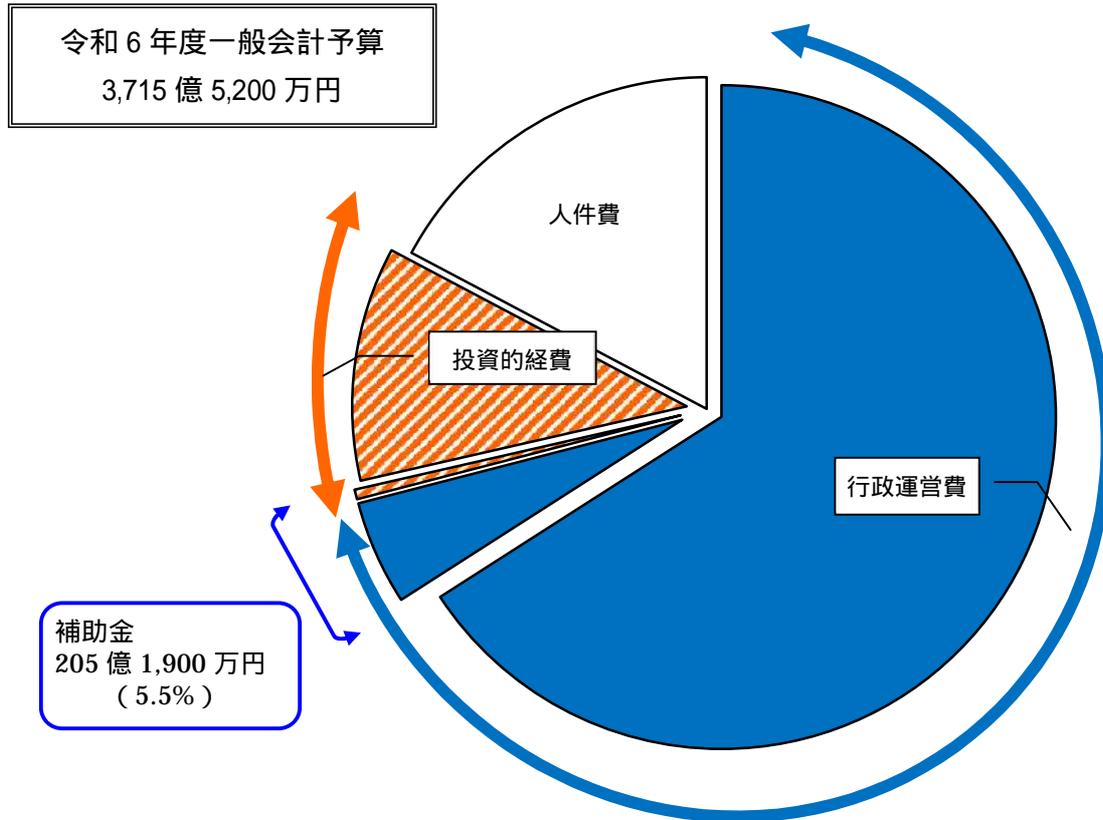
1 . 令和 6 年度当初予算における補助金の状況	1
2 . 補助金の見直し検討状況	4
【令和 5 年度における補助金見直し検討状況】	
(1) 交付基準等の変更	
補助対象範囲の見直し	6
制度改正等への対応	10
対象の整理・明確化	14
(2) 廃止	
令和 5 年度末までに廃止のもの	16
(3) 新設	
令和 5 年度末までに新設のもの	19
令和 6 年度に新設予定のもの	21
(4) 継続	
検討の結果、継続とした制度（見直しサイクルに該当のもの）	24
補助金の見直し等に係るガイドライン	35

* 本資料中の所管名は、令和 5 年度の組織名称（略称）です。

1. 令和6年度当初予算における補助金の状況

令和6年度当初予算における補助金の件数は、保育所等における定期的な預かり事業補助金新設など、令和6年度新設予定の14件を含め、341件となりました。また、一般会計予算額では前年度比で10.3%、19億1,200万円増の205億1,900万円となりました。

一般会計における補助金の構成比や推移については、以下のとおりです。



一般会計歳出予算（補助金）一覧（款別）

（単位：千円）

款	令和5年度 当初予算額	構成比	令和6年度 当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	2,544,227	13.7%	3,014,315	14.7%	470,088	18.5%
民生費	11,902,604	64.0%	13,283,007	64.7%	1,380,403	11.6%
環境費	96,271	0.5%	124,114	0.6%	27,843	28.9%
衛生費	712,650	3.8%	681,008	3.3%	31,642	4.4%
産業経済費	1,976,440	10.6%	1,942,116	9.5%	34,324	1.7%
土木費	1,251,581	6.7%	1,220,224	5.9%	31,357	2.5%
教育費	122,606	0.7%	255,034	1.2%	132,428	108.0%
合計	18,606,379		20,519,818		1,913,439	10.3%

事業別の主な増減額（前年度当初予算比）

【増要素】

- ・放課後児童クラブ運営費補助金

347,984千円（+299,966千円）

- ・私立幼稚園等における未就園児の定期的な預かり事業補助金

346,628千円（+346,628千円）

- ・保育所等における未就園児の定期的な預かり事業補助金

268,682千円（+268,682千円）

- ・地域密着型サービス拠点等施設整備費補助金

433,400千円（+126,225千円）

【減要素】

- ・新型コロナウイルス感染症対応医療機関等支援事業補助金

0千円（-197,168千円）

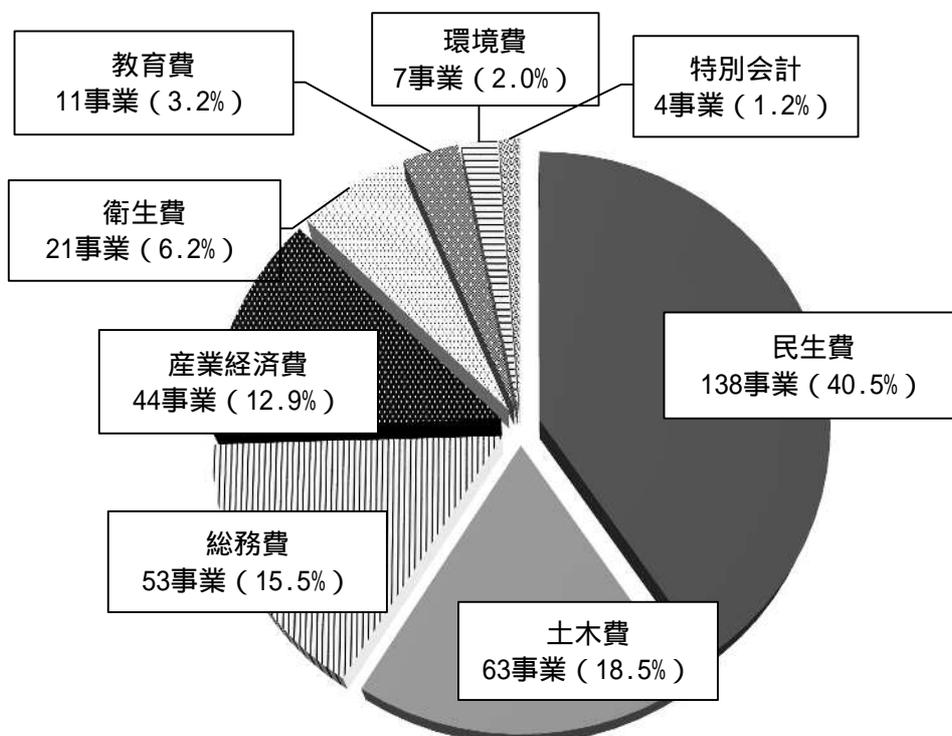
- ・社会福祉法人世田谷区社会福祉事業団事業助成補助金

120,425千円（-80,834千円）

補助金の款別事業数内訳・財源別事業数内訳

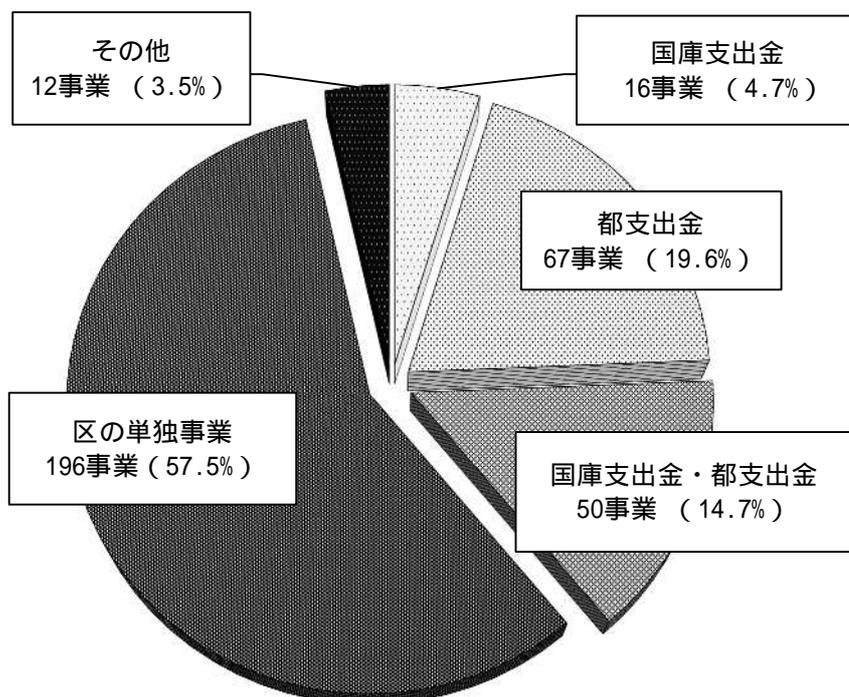
款別事業数内訳

- ・各補助事業を款別に分類しました。



財源別事業数内訳

- ・主な財源別に分類しました。



2 . 補助金の見直し検討状況

これまでの取り組み

補助金の交付にあたっては、公益上必要であることが認められ、広く区民から納得が得られることが重要です。

世田谷区では平成 16 年度以降、「補助金の見直し等に係るガイドライン」に基づき、必要性、公平性、有効性、説明責任の 4 原則によるほか、補助対象の明確化、補助交付の上限の見直し、定期的な見直しの実施の 3 つの視点から、補助金の検証、見直しを進めています。

(1) 補助対象経費等の整理・明確化

補助金の必要性や有効性を確保するため、「補助対象事業や経費が明確になっているか」、「事業実績の確認は適切か」等の視点から、補助金交付要綱の点検・整理を実施し、一部不明瞭だった規定や様式の改正、実績報告書の見直し等を行いました。

また、平成 24 年度には、世田谷区デジタル映像コンテンツ産業誘致集積支援事業検証委員会の報告に係る検討・改革委員会報告書に示された改善策に基づき、全ての補助金交付要綱を確認し、必要な要綱改正を行いました。

(2) 透明性の向上

区の補助事業の一層の透明性向上を図るため、区のホームページで、要綱等を掲載しています。

要綱の閲覧

平成 21 年度より、すべての要綱を区のホームページに掲載しており、適宜更新（年 4 回）しています。

補助金見直し検討状況の閲覧

平成 26 年度より、検討状況を広く区民へ公開するため、「補助金の見直し検討状況」を区のホームページに掲載しております。

(3) 点検項目の明確化

平成 27 年度より、ガイドラインに基づく「必要性」と「有効性」の点検・検討を進めるための点検項目を示し、各部においては視点に基づく点検及び評価を行い、要綱の見直し等の必要性の検討に取り組みました。

令和 5 年度の取組み

令和 5 年度は、補助金の有用性に留意しつつ、ガイドラインに基づき社会状況の変化、その目的や必要性、公平性、有効性、説明責任の観点から点検を行うとともに、令和 6 年度予算編成に際し、予算編成基本方針に基づき、見直しに取り組みました。また、国や都の制度改革に伴う見直しを行うとともに、新たな需要に対応するための補助金を新設しています。

令和 5 年度の見直し検討状況については、以下のとおりです。

交付基準等の変更（要綱改正）			55 件
	補助対象範囲の見直し	27 件	
	制度改革等への対応	25 件	
	対象の整理・明確化	3 件	
廃止			11 件
	令和 5 年度末までに廃止のもの	11 件	
新設			25 件
	令和 5 年度末までに新設のもの	11 件	
	令和 6 年度に新設予定のもの	14 件	
継続			191 件
	検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	191 件	
合計			282 件

【令和5年度における補助金見直し検討状況】

* 制度を継続するものは、令和6年度予算に計上しないものも掲載しています。

(1) 交付基準等の変更

補助対象範囲の見直し

交付基準等の変更（要綱改正）			55 件
	補助対象範囲の見直し	27 件	
	制度改正等への対応	25 件	
	対象の整理・明確化	3 件	
廃止			11 件
	令和5年度末までに廃止のもの	11 件	
新設			25 件
	令和5年度末までに新設のもの	11 件	
	令和6年度に新設予定のもの	14 件	
継続			191 件
	検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	191 件	
	合計		282 件

(1) 交付基準等の変更 補助対象範囲の見直し

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	見直しの内容	改正 (予定)	見直し サイクル
1	防災資機材の整備に係る助成金	世支*地域振興課	3,371	3,676	防災区民組織が配備する資機材や備蓄物資等について、実態を踏まえて補助上限額を拡充する。	令和6年4月	3年
		北支*地域振興課	2,822	3,079			
		玉支*地域振興課	2,264	2,472			
		砧支*地域振興課	1,711	1,867			
		烏支*地域振興課	1,323	1,653			
2	高齢者地域活動団体支援補助	生政*市民活動推進課	3,000	4,800	高齢者の社会参加を更に促進するため、補助対象事業を見直し、補助上限額の改定を行う。	令和6年4月	1年
3	エコ住宅補助金	環政*環境・エネ施策推進課	76,350	113,550	蓄電池の設置要綱を廃止し、エコ住宅補助金に統合することで、事業内容との整合性を図るため、要綱を改正する。	令和6年4月	随時
4	地域連携型ハンズオン支援事業補助金	経産*商業課	70,000	60,000	専門家によるグループセッション及び個別相談を通じた支援計画策定支援の対象範囲を見直し、拡充する。	令和6年4月	1年
5	中小事業者経営改善補助金	経産*商業課	15,000	17,000	インターネット上で行う広告・宣伝や販路拡大・開拓の取組みや生産性向上又は省エネに資する設備投資、区内での創業後の定着に向けた家賃など、補助対象を拡充する。	令和6年4月	1年
6	建設業人材育成支援事業補助金	経産*工業・ものづくり・雇用促進課	600	1,350	補助対象事業について、建築物石綿含有建材調査者の資格取得経費にかかる補助を追加する。	令和6年4月	3年
7	世田谷産農産物ロゴマーク入り資材作成経費補助金	経産*都市農業課	1,400	1,400	近年の申請状況を踏まえ、補助上限額を拡充する。	令和6年4月	1年
8	介護人材採用活動経費助成金	高福*高齢福祉課	18,033	22,576	介護人材確保への更なる支援のため、補助上限額を拡充する。	令和6年4月	3年
9	特別養護老人ホーム等職員研修費助成金	高福*高齢福祉課	27,720	25,236	令和2年度から令和5年度に限りオンライン研修体制整備費を助成対象としていたが、オンライン環境が以前より整備されたことを鑑み、補助対象の見直しを行う。	令和6年4月	3年

(1) 交付基準等の変更 補助対象範囲の見直し

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	見直しの内容	改正 (予定)	見直し サイクル
10	介護サービス事業所等職員研修費助成金	高福*高齢福祉課	2,598	2,740	令和2年度から令和5年度に限りオンライン研修体制整備費を助成対象としていたが、オンライン環境が以前より整備されたことを鑑み、補助対象の見直しを行う。	令和6年4月	3年
11	地域密着型サービス事業所宿舍借り上げ支援事業補助金	高福*高齢福祉課	113,652	51,969	介護職等の人材確保・定着の促進を図るため、補助対象事業所を追加する。	令和6年4月	3年
12	社会福祉事業団補助金	高福*高齢福祉課	201,259	120,425	経営の自立化に向けた本部補助の廃止に伴い、補助対象事業の見直しを行う。	令和6年4月	2年
13	地域デイサービス事業補助金	高福*介護予防・支援課	17,737	14,164	地域における住民の支えあいの活動を促進するため、活動場所の確保に要する経費に対する補助基準額を拡充する。	令和6年4月	1年
14	障害者施設受注拡大・工賃向上推進事業補助金	障福*障害地域生活課	0	17,500	区内障害者施設における受注の拡大及び工賃の向上を図るため、補助上限額・補助対象事業所を拡充する。	令和6年4月	3年
15	梅ヶ丘障害者支援施設運営費補助金	障福*障害地域生活課	119,597	149,589	施設入所者の地域移行を促進するため、専門職の配置に係る補助基準額等を拡充する。	令和6年4月	3年
16	私立幼稚園等特別支援教育事業費補助金	子若*子ども・若者支援課	26,460	46,527	障害児の受入れを促進するため、補助基準額を拡充するとともに、障害の程度等に応じた段階的な補助区分に改正する。	令和6年4月	1年
17	私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金	子若*子ども・若者支援課	561,972	622,468	園児の保護者に対する経済的な負担軽減を図るため、補助金上限額等を拡充する。	令和6年4月	1年
18	放課後児童クラブ施設整備費補助金	子若*児童課	75,500	88,400	児童の安全強化を図るため、開設後の送迎にかかる経費について補助対象経費に追加するとともに、都の施策に連動し、補助対象経費等について改正する。また、性被害防止対策にかかる経費について補助対象経費に追加する。	令和6年1月	随時
19	私立母子生活支援施設への保護	子若*子ども家庭課	24,338	23,616	母子生活支援施設での支援充実を目的とし、新たに地域支援に係る補助区分を追加する。	令和6年4月	随時
20	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	子若*子ども家庭課	328	350	国の制度改正に連動し所得要件等を改正する。	令和6年4月	随時

(1) 交付基準等の変更 補助対象範囲の見直し

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	見直しの内容	改正 (予定)	見直し サイクル
21	おでかけひろば 事業運営費補助 金	子若*子ど も家庭課	315,755	392,049	おでかけひろばでの相談支援の充実を目的に、補助区分を追加するとともに、国・都の制度改正に連動し、補助基準額等を改正する。	令和6年4月	随時
22	民間保育施設非 常通報装置付設 費補助金	子若*保育 課	23,100	300	既存機器の入れ替えにかかる経費について、補助対象経費に追加する。	令和5年4月	随時
		子若*保育 認定・調整課	1,500	0			
23	骨髄移植等の医 療行為による予 防接種の免疫消 失者に対する任 意再接種費用助 成金	世保*感染 症対策課	1,000	1,000	骨髄移植等医療行為により免疫を失った方が、医師が必要と認めた接種回数を接種できるよう、助成対象となる予防接種の接種回数上限を撤廃する。	令和5年10月	3年
24	带状疱疹予防接 種費用助成金	世保*感染 症対策課	231,192	313,060	「带状疱疹の発症リスクの高い18～49歳の者」を補助対象に加えるとともに、償還払い分について補助対象経費に追加する。	令和6年4月	随時
25	飼い主のいない 猫の不妊・去勢 手術補助金	世保*生活 保健課	1,250	2,500	地域猫活動を推進するため、補助上限額を拡充する。	令和6年4月	3年
26	優良建築物等整 備事業補助金	都政*市街 地整備課	0	0	事業促進を図るため、補助対象に調査設計計画費を追加をする。	令和6年4月	随時
27	接道部緑化及び 屋上緑化等整備 助成金	みどり33* みどり政策 課	7,850	7,850	補助事業の有効性を高めるため、補助対象の明確化や追加、補助単価の改定を行う。	令和6年4月	随時

制度改革等への対応

交付基準等の変更（要綱改正）			55 件
	補助対象範囲の見直し	27 件	
	制度改革等への対応	25 件	
	対象の整理・明確化	3 件	
廃止			11 件
	令和 5 年度末までに廃止のもの	11 件	
新設			25 件
	令和 5 年度末までに新設のもの	11 件	
	令和 6 年度に新設予定のもの	14 件	
継続			191 件
	検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	191 件	
合計			282 件

(1) 交付基準等の変更 制度改正等への対応

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	見直しの内容	改正 (予定)	見直し サイクル
1	認可外保育施設等福祉サービス第三者評価受審費補助金	保政*保健福祉政策課	12,012	9,782	都の制度改正に連動し、補助条件を改正する。	令和6年4月	随時
2	区立特別養護老人ホーム等の民営化に伴う運営費補助金	高福*高齢福祉課	316,172	311,532	直近の施設維持管理経費等の状況や都の制度改正に連動し、補助上限額を改正する。	令和6年4月	随時
3	放課後児童クラブ運営費補助金	子若*児童課	48,018	347,984	都の施策に連動し、学校110番設置にかかる経費について補助対象経費に追加する。	令和6年4月	随時
4	母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業	子若*子ども家庭課	2,462	3,389	国の制度改正に連動し、補助要件等を改正する。	令和6年4月	随時
5	母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等給付事業	子若*子ども家庭課	82,282	67,616	国の制度改正に連動し、補助要件等を改正する。	令和6年4月	随時
6	ほっとステイ事業運営補助金	子若*子ども家庭課	77,088	86,982	国・都の制度改正に連動し、補助基準額等を改正するとともに、低所得世帯に対する未就学児の一時預かり負担軽減について補助区分を追加する。	令和6年4月	随時
7	新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応補助金	子若*子ども家庭課	53,680	8,450	国・都の制度改正に連動し、新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる経費について補助対象経費の見直しを行うとともに、性被害防止対策にかかる経費について補助対象経費に追加する。	令和6年10月	随時
		子若*保育課	1,600	0			
8	児童福祉施設等整備費補助金	子若*子ども家庭課	11,306	0	国・都の制度改正に連動し、補助基準額及び補助対象施設を改正する。	令和5年11月	1年
		子若*児童相談支援課	36,238	0			
9	育児指導機能強化事業補助金	子若*子ども家庭課	4,987	4,987	国・都の制度改正に連動し、補助対象経費等を改正する。	令和6年4月	3年
10	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	子若*子ども家庭課	328	350	国の制度改正に連動し、所得要件等を改正する。	令和6年4月	随時

(1) 交付基準等の変更 制度改正等への対応

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	見直しの内容	改正 (予定)	見直し サイクル
11	里親委託交流事業補助金	子若*児童 相談支援課	1,430	1,451	国の制度改正に連動し、補助単価等を改正する。	令和5年12月	1年
12	養育家庭等自立援助事業補助金	子若*児童 相談支援課	2,093	304	都の制度改正に連動し、補助単価等を改正する。	令和5年10月	1年
13	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業補助金	子若*子ども 家庭課	4,000	0	国・都の制度改正に連動し、補助要件等を改正するとともに、性被害防止対策にかかる経費について補助対象経費に追加する。	令和6年4月	1年
		子若*児童 相談支援課	55,021	19,000			
14	保育料負担軽減補助金	子若*保育 認定・調整 課	12,980	10,572	都の施策と連動し、多子世帯の負担軽減を図るため、補助基準額等を拡充する。	令和5年10月	随時
15	認証保育所保育料負担軽減補助金	子若*保育 認定・調整 課	275,208	373,728	都の施策と連動し、多子世帯の負担軽減を図るため、補助基準額等を拡充する。	令和5年10月	随時
16	認証保育所障害児保育加算補助金	子若*保育 認定・調整 課	3,360	9,225	都の制度改正に連動し、対象児童に関する規定等を改正する。	令和6年3月	随時
17	認証保育所一時預かり事業運営費補助金	子若*保育 認定・調整 課	11,060	255,274	国・都の制度改正に連動し、在宅子育て家庭への支援機能を強化するため、未就園児の定期的な預かり事業及び、利用者負担軽減について補助対象に追加する。	令和6年3月	随時
18	認証保育所運営費補助金	子若*保育 認定・調整 課	1,854,349	1,787,095	都の制度改正に連動し、補助基準額を改正する。	令和5年10月	随時
19	保育士等キャリアアップ補助金	子若*保育 認定・調整 課	217,304	200,191	都の制度改正に連動し、補助要件を改正する。	令和6年9月	随時
		子若*保育 課	615,645	621,568			
20	保育力強化事業補助金	子若*保育 認定・調整 課	43,530	94,917	都の改正に連動し、加算項目を追加する。	令和6年3月	随時

(1) 交付基準等の変更 制度改正等への対応

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	見直しの内容	改正 (予定)	見直し サイクル
21	保育所等における送迎バス等安全対策支援事業補助金	子若*子ども家庭課	42,000	0	都の制度改正に連動し、補助対象経費等を改正する。	令和6年4月	随時
		子若*児童課	18,000	0			
		子若*保育課	601,000	63,750			
		子若*保育認定・調整課	67,000	12,075			
22	木造住宅耐震改修助成	防街*防災街づくり課	84,700	80,600	都の制度改正に連動し、助成対象を改正する。	令和6年4月	3年
23	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金	防街*防災街づくり課	128,360	66,800	国の補助事業に連動し、補助期間を延長する。	令和6年4月	1年
24	鉄道駅バリアフリー推進事業費補助金	道計*交通政策課	0	0	都の補助事業に連動し、補助上限額を改正する。	令和5年10月	随時
25	雨水浸透施設設置助成	土*豪雨・下水道整備課	8,280	8,740	都の標準単価が改正されたことに伴い、助成額を改定する。	令和6年4月	随時

対象の整理・明確化

交付基準等の変更（要綱改正）			55 件
	補助対象範囲の見直し	27 件	
	制度改正等への対応	25 件	
	対象の整理・明確化	3 件	
廃止			11 件
	令和 5 年度末までに廃止のもの	11 件	
新設			25 件
	令和 5 年度末までに新設のもの	11 件	
	令和 6 年度に新設予定のもの	14 件	
継続			191 件
	検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	191 件	
合計			282 件

(1) 交付基準等の変更 対象の整理明確化

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	見直しの内容	改正 (予定)	見直し サイクル
1	介護職員初任者 研修受講料助成 金	高福*高齢 福祉課	6,328	5,376	電子申請の導入に伴い、申請書等の様式を変更する。	令和6年4月	3年
2	介護福祉士実務 者研修受講料助 成金	高福*高齢 福祉課	12,530	11,570	電子申請の導入に伴い、申請書等の様式を変更する。	令和6年4月	3年
3	介護福祉士資格 取得費用助成金	高福*高齢 福祉課	1,731	2,242	電子申請の導入に伴い、申請書等の様式を変更する。	令和6年4月	3年

(2) 廃止

令和 5 年度末までに廃止のもの

交付基準等の変更（要綱改正）		55 件
	補助対象範囲の見直し	27 件
	制度改正等への対応	25 件
	対象の整理・明確化	3 件
廃止		11 件
	令和 5 年度末までに廃止のもの	11 件
新設		25 件
	令和 5 年度末までに新設のもの	11 件
	令和 6 年度に新設予定のもの	14 件
継続		191 件
	検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	191 件
合計		282 件

(2) 廃止 令和5年度末までに廃止のもの

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和5年度 当初予算額	補助の目的	見直しの内容	廃止 (予定)
1	文化・芸術活動継続 支援事業補助金	生政*文化 国際課	0	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、活動を自粛せざるを得ない状況にあるプロのアーティスト及び文化・芸術団体等の主体的かつ積極的な文化・芸術活動の再開・継続を支援する。	本事業はコロナ禍における臨時的対応であり、新型コロナウイルス感染症の流行が一定程度収束した現状を鑑み、本要綱を廃止する。	令和5年8月
2	定置型蓄電池システム購入費補助金	環政*環境 エネ施策 推進課	3,300	太陽光発電システムにあわせた蓄電池の導入費用を一部補助することにより、区内における地産地消型再生可能エネルギー利用の促進及び地域防災力の向上を図る。	世田谷区エコ住宅補助金交付要綱に統合することで、事業内容との整合性を図るため、本要綱を廃止する。	令和6年3月
3	小型ポータブル蓄電池等購入費補助金	環政*環境 エネ施策 推進課	200	持ち運び可能な太陽光発電パネルにあわせた蓄電池の購入費用を一部補助することにより、区内における地産地消型再生可能エネルギー利用の促進及び地域防災力の向上を図る。	世田谷区エコ住宅補助金交付要綱に統合することで、事業内容との整合性を図るため、本要綱を廃止する。	令和6年3月
4	新型コロナウイルス感染症対応医療機関等支援事業補助金	保政*保福 推進課	197,168	新型コロナウイルス感染症に対応する区内の医療機関を支援することにより、区における地域医療の確保を図る。	新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日以降、感染症法上における位置づけが「5類感染症」に変更されたことに伴う国や都の新型コロナウイルス感染症対策の具体的な見直し内容を踏まえ、本要綱を廃止する。	令和5年11月
5	令和5年度新型コロナウイルス感染症の影響下にある高齢者施設等への補助金	保政*保健 福祉政策課	2,000	新型コロナウイルス感染症の影響下にある高齢者施設等の運営の継続を支援するため、補助金を交付する。	本事業はコロナ禍における臨時的対応であり、新型コロナウイルス感染症の流行が一定程度収束した現状を鑑み、本要綱を廃止する。	令和6年3月
6	令和5年度新型コロナウイルス感染症の影響下にある障害者施設等への補助金	保政*保健 福祉政策課	250	新型コロナウイルス感染症の影響下にある障害者施設等の運営の継続を支援するため、補助金を交付する。	本事業はコロナ禍における臨時的対応であり、新型コロナウイルス感染症の流行が一定程度収束した現状を鑑み、本要綱を廃止する。	令和6年3月
7	高齢者等会食事業開始のための準備に係る補助金	高福*高齢 福祉課	0	高齢者の生きがいづくりの機会を創出するとともに、地域住民の交流の場を拡充することを目的に、高齢者のボランティアを担い手とした地域住民のための会食事業の開始を支援する。	配食サービスの自主事業移行支援期間の終了に伴い、本要綱を廃止する。	令和6年3月
8	地域ボランティアによる高齢者配食サービス補助金	高福*高齢 福祉課	4,227	社会福祉法人は、当該事業を通じてボランティアの人材発掘や育成に取り組むことで、地域住民の相互の助け合いを推進してきた。今後も地域住民の相互の助け合いを推進していく必要があるため、配食ボランティアが引き続き活躍できるよう、ボランティアによる配食サービス自主事業への移行を支援する。	配食サービスの自主事業移行支援期間の終了に伴い、本要綱を廃止する。	令和6年3月

(2) 廃止 令和5年度末までに廃止のもの

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和5年度 当初予算額	補助の目的	見直しの内容	廃止 (予定)
9	毎日食事サービス 事業物価高騰対策 補助金	高福*高齢 福祉課	432	新型コロナウイルス感染症の拡大、物 価高騰の激変緩和措置として、光熱水 費を補助することにより、行政サービス では行き届かない地域のニーズに応え た柔軟できめ細かい保健福祉サービス を支援することを目的とする。	食事サービスサポートセンター事業補 助金と補助内容の整理を行ったことに 伴い、本要綱を廃止する。	令和6年3月
10	ひとり親世帯家賃低 廉化補助対象住宅 への転居支援助成 金	都政*居住 支援課	50	ひとり親世帯家賃低廉化補助対象住 宅に入居する世帯のうち、新型コロナ ウイルス感染症の影響により収入が著 しく減少した世帯の転居にかかる費用 を補助する。	新型コロナウイルス感染症が令和5年5 月8日以降、感染症法上における位置 づけが「5類感染症」に変更されたこと 等に伴い、本要綱を廃止する。	令和6年3月
11	区立中学校修学旅 行の中止に伴う費 用等補助金	学教*教育 指導課	0	新型コロナウイルス感染症の影響によ り修学旅行を中止したことに伴い、修学 旅行の参加予定者又はその保護者が 負担することとなる費用を補助する。	新型コロナウイルス感染症が令和5年5 月8日以降、感染症法上における位置 づけが「5類感染症」に変更されたこと に伴い、補助金による公費負担を終了 し、本要綱を廃止する。	令和5年5月

(3) 新設

令和 5 年度末までに新設のもの

交付基準等の変更（要綱改正）			55 件
	補助対象範囲の見直し	27 件	
	制度改正等への対応	25 件	
	対象の整理・明確化	3 件	
廃止			11 件
	令和 5 年度末までに廃止のもの	11 件	
新設			25 件
	令和 5 年度末までに新設のもの	11 件	
	令和 6 年度に新設予定のもの	14 件	
継続			191 件
	検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	191 件	
合計			282 件

(3)新設 令和5年度末までに新設のもの

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和5年度 予算額	令和6年度 当初予算額	補助の目的	施行	見直し サイクル
1	中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業補助金	経産*工業・ものづくり・雇用促進課	250	250	東京しごと財団が実施する「中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業」を利用した区内中小企業等に対して、その経費の一部を補助することにより、建設・IT・ものづくり業界における人材確保をし、持続的な発展及び活性化を図る。	令和5年12月	3年
2	未来に残す東京の農地プロジェクト補助金	経産*都市農業課	0	16,860	現況非農地から農地への転換、農地が持つ多面的機能を発揮するために必要な施設整備等に補助金を交付することで、農地の確保及び保全並びにその有効活用の実現に寄与する。	令和5年4月	1年
3	障害児通所支援事業所等における性被害の対策に係る設備等支援補助金	障福*障害保健福祉課	3,000	0	子どものプライバシー保護(パーテーション・簡易扉・簡易更衣室等の設置)や保護者からの確認依頼等に応えるための設備(カメラ)の設置等を通じ、性被害防止対策を支援する。	令和6年3月	1年
4	民設民営放課後児童クラブ利用料助成金	子若*児童課	360	1,820	区が誘導した民間の放課後児童健全育成事業の利用者のうち、区から利用料免除の要件を備えた利用者に対して利用料を補助する。	令和6年1月	随時
5	児童養護施設等における業務負担軽減等のためのICT化推進事業補助金	子若*子ども家庭課	0	1,500	児童養護施設等が行うタブレット端末の活用による児童の情報の共有化、ペーパーレス化等に係る経費の一部を補助することにより、児童養護施設等の職員の業務負担の軽減を図る。	令和5年7月	1年
		子若*児童相談支援課	0	3,000			
6	養育家庭等自立援助対象児童居住費助成金	子若*児童相談支援課	0	2,577	里親等から措置を解除された児童等に対して、一人暮らしにかかる居住費の一部を補助することにより、児童等の社会的自立の促進を図る。	令和5年10月	1年
7	定期利用保育事業多子世帯保育料負担軽減補助金	子若*保育認定・調整課	4,032	10,080	都の施策に連動し、定期利用保育事業を利用する第2子以降の保育料に対して補助することにより、保護者に対する経済的な負担軽減を図る。	令和5年10月	1年
8	がん患者ウィッグ・胸部補整具購入費用等助成事業	世保*健康企画課	27,934	27,934	がん治療に伴う外見の変化に際し、ウィッグ、胸部補整具の購入等にかかる経費の一部又は全部を補助することにより、がん患者の苦痛及び経済的な負担軽減を図る。	令和5年9月	3年
9	新型コロナウイルスワクチン接種促進支援事業協力金	世保*住民接種担当課	74,950	0	国の施策に連動し、新型コロナウイルスワクチンの臨時接種の実施にあたり、自施設にて個別接種する医療機関に対し協力金を交付することにより、住民等へのワクチンの接種の促進を図る。	令和5年8月	1年
10	人と動物との共生推進事業実施補助(地域猫譲渡)	世保*生活保健課	2,500	5,000	「飼い主のいない猫の不妊・去勢手術補助金交付要綱」による不妊・去勢手術補助金の額を超える経費及び医療的処置にかかる経費について補助することにより、新たな飼い主への引渡しを促進し、人と動物との調和のとれた共生社会の推進を図る。	令和5年10月	3年
11	自転車用ヘルメット補助	土*交通安全自転車課	20,000	8,000	区民の交通安全の意識向上を図るため、自転車等販売店が実施する区民への自転車用ヘルメットの割引販売に対し、補助する。	令和5年7月	2年

令和5年度補正後予算額を記載した。

令和 6 年度に新設予定のもの

交付基準等の変更（要綱改正）			55 件
	補助対象範囲の見直し	27 件	
	制度改正等への対応	25 件	
	対象の整理・明確化	3 件	
廃止			11 件
	令和 5 年度末までに廃止のもの	11 件	
新設			25 件
	令和 5 年度末までに新設のもの	11 件	
	令和 6 年度に新設予定のもの	14 件	
継続			191 件
	検討の結果、継続とした制度 （見直しサイクルに該当のもの）	191 件	
合計			282 件

(3)新設 令和6年度に新設予定のもの

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和6年度 当初予算額	補助の目的	施行 (予定)	見直し サイクル
1	(仮称)せたがや ソーシャルビジネス 支援補助金	経産*産業 連携交流推 進課	2,500	社会・地域課題の解決や地域の活性化を図るため、ソー シャルビジネスに対して、補助を行う。	令和6年4月	1年
2	(仮称)ひきこもり 等居場所事業補 助金	保政*生活 福祉課	4,008	ひきこもり、不登校その他の状況にある当事者の多様な 社会参加の機会の確保・拡充を目指し、定期的集える 居場所の開設及び安定的な居場所活動を支援する。	令和6年4月	1年
3	(仮称)障害者 (児)施設整備特 別促進補助	障福*障害 地域生活課	28,903	施設整備の促進及び障害者福祉の向上を図るため、障害 者(児)施設の施設整備に要する経費の一部を補助する。	令和6年4月	1年
4	(仮称)せたがや 子どもFun! Fun!ファンディ ング事業補助金	子若*子ど も・若者支援 課	1,200	子どもたちが、地域の中で「したい、やってみたい」という自 発的な活動に係る費用に対し助成する。	令和6年6月	3年
5	(仮称)私立幼稚 園等における未 就園児の定期的 な預かり事業補 助金	子若*子ど も・若者支援 課	309,406	保護者の就労の有無によらず、空き保育室を活用した児 童(2歳児)の定期的な預かりにかかる経費を補助すること で、在宅子育て家庭の育児負担及び子育て不安の軽減 や、多様な他者と関わりの中での様々な体験・経験を通じ た非認知能力の向上を図る。	令和6年4月	1年
		子若*保育 課	37,222			
6	(仮称)公正証書 作成費等助成金	子若*子ど も家庭課	918	子どもの健やかな成長を支えるために、必要な養育費の 確保を図り、公正証書の作成等に係る費用の補助を行う。	令和6年4月	随時
7	(仮称)身元保証 人確保対策事業 補助金	子若*子ど も家庭課	22	母子生活支援施設長が保証人になる際に加入する保険 料を補助することで、母子生活支援施設入所者の就職や 賃貸住宅契約の円滑化を図る。	令和6年4月	1年
8	(仮称)大学生等 への給付型奨学 金	子若*子ど も家庭課	31,800	国の制度の狭間にあり、大学進学率が著しく低い生活保 護世帯出身の若者を対象に、学費や教材費、通学交通費 に活用できる給付型奨学金を給付することで、大学等高 等教育への進学支援及び中退防止を図る。	令和6年4月	随時
9	(仮称)保育所等 における未就園 児の定期的な預 かり事業補助金	子若*保育 課	268,682	保護者の就労の有無によらず、0歳児室の空き定員を活 用した児童の定期的な預かりにかかる経費を補助すること で、在宅子育て家庭の育児負担及び子育て不安の軽減 や、多様な他者と関わりの中での様々な体験・経験を通じ た非認知能力の向上を図る。	令和6年4月	1年

(3)新設 令和6年度に新設予定のもの

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和6年度 当初予算額	補助の目的	施行 (予定)	見直し サイクル
10	(仮称)世田谷区 おたふくかぜ予 防接種費用助成 金	世保*感染 症対策課	59,085	おたふくかぜの予防接種費用の一部を助成して費用負担を軽減し、予防接種を受けやすくすることにより、おたふくかぜの感染予防を図る。	令和6年7月	随時
11	(仮称)マンション アドバイザー派 遣制度利用助成	都政*居住支 援課	1,928	管理不全の兆候のあるマンションへ専門家を派遣し、その改善を支援する東京都マンション管理アドバイザー制度の利用を促進することにより、マンションの管理不全の予防や適正な管理を推進する。	令和6年6月	1年
12	(仮称)アレルギー等による弁 当持参者への補 助	教生*学校 健康推進課	5,539	学校給食の代替として弁当対応をする保護者の経済的負担を軽減するとともに、給食費無償化の利益を受ける児童・生徒の保護者との負担の公平を図るため、給食費相当額の補助を行う。	令和6年4月	随時
13	(仮称)特別支援 学校に通う児童・ 生徒への給食費 補助	教生*学校 健康推進課	896	特別支援学校に在籍する児童・生徒の保護者に対し、保護者の経済的負担の軽減を図るため、給食費実費相当額の補助を行う。	令和6年4月	随時
14	(仮称)区立学び の多様化学校 (不登校特例校) 分教室給食費相 当補助金	教生*学校 健康推進課	3,343	学校給食を提供していない学びの多様化学校(不登校特例校)分教室について、学校給食を提供している区立学校との不均衡を考慮し、給食提供を開始するまでの間、分教室に在籍する生徒の保護者等の負担軽減を図るため、給食費実費相当額の補助を行う。	令和6年4月	随時

(4) 継続

検討の結果、継続とした制度 (見直しサイクルに該当のもの)

交付基準等の変更(要綱改正)			55 件
	補助対象範囲の見直し	27 件	
	制度改正等への対応	25 件	
	対象の整理・明確化	3 件	
廃止			11 件
	令和5年度末までに廃止のもの	11 件	
新設			25 件
	令和5年度末までに新設のもの	11 件	
	令和6年度に新設予定のもの	14 件	
継続			191 件
	検討の結果、継続とした制度 (見直しサイクルに該当のもの)	191 件	
合計			282 件

(4) 継続 検討の結果、継続とした制度(見直しサイクルに該当のもの)

(単位:千円)

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	見直し サイクル
----	-------	-----	----------------	----------------	-------------

NO	補助金名称	所管名	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	見直し サイクル
----	-------	-----	----------------	----------------	-------------

○地域福祉の向上に資するための事業

1	保護司会事業 助成補助	保政*保健 福祉政策課	1,500	1,800	3年
2	遺族会連合会 事業助成補助	保政*保健 福祉政策課	1,850	1,850	3年
3	福祉施設等支 援事業補助	保政*保健 福祉政策課	15,700	16,000	3年
4	看護師等養成 施設研究研修 事業補助	保政*保福 推進課	2,800	2,800	3年

5	地域保健医療 医学振興補助	保政*保福 推進課	3,630	3,630	3年
6	成年後見制度 申立費用助成	保政*生活 福祉課	1,380	921	随時
7	八幡山地域支 え合い・介護予 防事業補助	障福*障害 地域生活課	2,668	2,688	3年

○高齢者福祉施策を推進するための事業

8	高齢者クラブ助 成金	生政*市民 活動推進課	30,258	30,030	3年
9	地域密着型 サービス等第三 者評価受審費 補助金	保政*保健 福祉政策課	19,713	20,410	1年
10	サービス付き高 齢者向け住宅 居住者の健診 費用助成(国保)	保政*国 保・年金課	40	40	3年
11	サービス付き高 齢者向け住宅 居住者の健診 費用助成(後期 高齢者医療制 度)	保政*国 保・年金課	79	79	3年
12	特別養護老人 ホーム等整備 費補助金	高福*高齢 福祉課	102,562	47,612	3年
13	介護老人保健 施設施設整備 費補助	高福*高齢 福祉課	15,784	13,152	3年

14	食事サービスサ ポートセンター 事業補助金	高福*高齢 福祉課	3,127	3,357	1年
15	介護保険法によ る通所介護事 業等に対する社 会福祉法人支 援補助金	高福*高齢 福祉課	12,082	13,769	1年
16	登録ヘルパー 等研修受講助 成金	高福*高齢 福祉課	182	390	3年
17	既存高齢者施 設等防災改修 等整備支援事 業補助金	高福*高齢 福祉課	38,650	38,650	3年
18	介護保険施設 等におけるデジ タル環境整備促 進事業補助金	高福*高齢 福祉課	3,750	7,500	随時
19	地域密着型 サービス拠点等 施設整備費補 助金	高福*高齢 福祉課	307,175	433,400	3年

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	見直し サイクル
20	施設開設準備 経費助成特別 対策事業等補助	高福*高齢 福祉課	115,398	160,426	3年
21	都市型軽費老 人ホーム整備 費補助金	高福*高齢 福祉課	11,000	6,000	3年
22	高齢者施設等 の感染症対策 設備整備推進 事業補助金	高福*高齢 福祉課	0	0	随時

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	見直し サイクル
23	特別養護老人 ホーム介護職 員宿舍借り上げ 支援事業補助 金	高福*高齢 福祉課	29,405	38,396	3年
24	介護予防・健康 づくり自主活動 団体活動補助 金	高福*介護 予防・支援 課	1,920	1,920	1年

○障害者福祉施策を推進するための事業

25	障害福祉サー ビス第三者評価 受審費補助金	保政*保健 福祉政策課	2,210	4,220	1年	33	短期入所事業 等運営費補助 金	障福*障害 地域生活課	142,811	143,921	3年
26	介護・訓練等給 付事業補助金	保政*保健 福祉政策課	5,274	6,565	3年	34	盲老人入所養 護老人ホーム 運営費補助	障福*障害 地域生活課	1,916	1,916	3年
		障福*障害 地域生活課	1,094,491	1,127,424		35	障害者福祉施 設緊急時一時 保護(宿泊)事 業補助	障福*障害 地域生活課	300	200	3年
27	福祉ホーム事 業補助金	障福*障害 施策課	4,104	4,104	3年	36	重度身体障害 者グループホ ム事業費補助	障福*障害 地域生活課	16,438	16,438	3年
28	障害者(児)福 祉団体助成補 助	障福*障害 施策課	4,095	4,335	3年	37	障害者施設土 地賃借料補助	障福*障害 地域生活課	6,794	7,066	1年
29	精神保健福祉 団体連携事業 補助金	障福*障害 施策課	1,009	976	3年	38	福祉移動支援 センター運営事 業補助	障福*障害 地域生活課	10,008	11,672	3年
30	障害者グルー プホーム整備 費補助	障福*障害 地域生活課	18,847	7,797	3年	39	障害者(児)施 設整備補助	障福*障害 地域生活課	744	744	3年
31	地域福祉推進 事業補助	障福*障害 地域生活課	28,890	30,163	3年	40	地域活動支援 センター事業補 助金	障福*障害 地域生活課	50,394	50,570	3年
32	身体障害者福 祉ホーム運営 費補助	障福*障害 地域生活課	4,397	4,459	3年	41	障害児通所 サービス事業補 助	障福*障害 保健福祉課	1,920	1,920	3年

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	見直し サイクル
42	児童発達支援施設開設準備研修経費補助金	障福*障害保健福祉課	0	0	3年
43	児童発達支援センターサービス推進事業補助金	障福*障害保健福祉課	11,654	10,725	3年

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	見直し サイクル
44	重症心身障害児(者)通所事業補助金	障福*障害保健福祉課	94,638	86,710	3年
45	相談支援従事者及び児童発達支援施設等事業者支援事業補助金	障福*障害保健福祉課	3,600	3,600	3年

○地域保健医療の充実、区民の健康増進に資するための事業

46	医療的ケア児者喀痰吸引等研修費補助	障福*障害保健福祉課	800	400	3年
47	精神障害者家族等支援相談活動事業費補助	世保*健康推進課	1,090	1,090	随時
48	グリーフサポート事業補助金	世保*健康推進課	3,691	3,691	1年
49	新型インフルエンザ予防接種費用助成金	世保*感染症対策課	0	0	随時

50	先天性風しん症候群予防対策風しん予防接種費用助成金	世保*感染症対策課	6,829	6,786	1年
51	骨髄移植ドナー支援事業	世保*感染症対策課	1,890	1,750	1年
52	小児慢性特定疾病医療意見書オンライン登録システム環境整備事業費補助金	世保*感染症対策課	100	100	随時

○保育待機児童対策、保育の質の向上のための事業

53	保育推進事業補助金	保政*保健福祉政策課	10,500	8,910	随時
		子若*保育課	227,185	235,372	随時
54	私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	子若*子ども・若者支援課	17,752	0	随時
55	私立幼稚園新制度移行支援事業費補助金	子若*子ども・若者支援課	4,200	4,200	随時
56	私立幼稚園園児健康管理補助	子若*子ども・若者支援課	3,790	3,375	1年

57	民間保育施設防犯カメラ設置費補助金	子若*保育課	3,200	3,200	随時
		子若*保育認定・調整課	0	0	
58	認可保育所設置促進・サービス向上支援事業補助金	子若*保育課	0	219,084	随時
59	保育所整備補助金	子若*保育課	421,060	342,100	随時
60	送迎保育事業費補助金	子若*保育課	94,906	103,300	随時

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	見直し サイクル
61	私立幼稚園送迎バス等安全対策支援事業費補助金	子若*子ども・若者支援課	68,000	0	随時
62	私立幼稚園等預かり保育事業費補助金	子若*子ども・若者支援課	30,465	44,520	随時
		子若*保育課	12,147	12,147	
63	自主保育団体補助事業補助金	子若*子ども家庭課	810	795	3年
64	都事業活用による保育所の設置に係る土地賃借料等補助金	子若*保育課	0	0	3年
65	定期利用保育事業補助金	子若*保育課	33,842	33,551	1年
66	一時預かり事業(幼稚園型)補助金	子若*子ども・若者支援課	11,996	11,335	随時
		子若*保育課	23,213	24,050	
67	保育所等業務効率化推進事業補助金	子若*保育課	2,250	1,350	随時

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	見直し サイクル
68	保育士等处遇改善助成金	子若*保育課	458,520	463,320	1年
69	一時預かり事業運営費補助金	子若*保育課	326,210	342,078	随時
70	私立認定こども園障害児支援促進事業費補助金	子若*保育課	2,977	3,687	随時
71	単独一時預かり事業運営費補助金	子若*保育課	21,764	28,346	随時
72	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための備品購入等補助金(一時預かり事業及び延長保育事業)	子若*保育課	48,350	0	随時
73	新型コロナウイルス感染症に関する認可外保育施設に対する緊急対応補助金	子若*保育課	33,000	0	随時
74	保育士宿舍借上げ支援事業補助金	子若*保育課	1,950,803	2,040,438	随時
75	無認可保育施設保育料補助金	子若*保育認定・調整課	256,044	294,252	随時
76	新型コロナウイルス感染症により臨時休園等をした保育施設等に対する補助金	子若*保育認定・調整課	0	0	随時

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	見直し サイクル
----	-------	-----	----------------	----------------	-------------

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	見直し サイクル
----	-------	-----	----------------	----------------	-------------

○児童福祉、幼児教育、子育て支援の充実のための事業

77	幼児教育振興補助	子若*子ども・若者支援課	118,455	118,085	1年
78	外国人学校児童・生徒保護者補助	子若*子ども・若者支援課	2,784	2,832	1年
79	幼児教育・保育無償化に係る事務費補助金	子若*子ども・若者支援課	240	240	1年
80	子ども基金助成	子若*子ども家庭課	7,000	7,000	随時
81	小学校就学前の子どもを対象とした外遊び活動の利用者負担軽減給付金	子若*子ども家庭課	8,640	8,400	3年
82	子どもの学び場運営スタートアップ事業補助金	子若*子ども家庭課	5,568	6,496	3年
83	養親希望者手数料補助金	子若*児童相談支援課	1,600	1,600	1年

84	専門養育家庭研修の受講に要する経費補助金	子若*児童相談支援課	60	30	1年
85	里親研修受講支援事業補助金	子若*児童相談支援課	672	600	1年
86	児童養護施設退所者等奨学・自立支援基金事業	子若*児童相談支援課	25,430	25,620	1年
87	家庭的保育事業等延長保育事業補助金	子若*保育課	22,505	18,991	随時
88	幼稚園等における特定負担額減額事業補助金	子若*保育課	1,380	1,416	1年
89	保育室運営費補助金	子若*保育認定・調整課	44,295	41,563	随時
90	保育ママ運営費補助	子若*保育認定・調整課	35,911	29,044	随時

○学校教育、社会教育の振興・充実を図るための事業

91	私立学校団体補助	子若*子ども・若者支援課	300	300	3年
92	学校保健会補助金	教生*学校健康推進課	226	226	3年
93	社会教育関係団体事業補助	教生*生涯学習課	590	560	随時

94	区立学校PTA連合体補助金	教生*生涯学習課	3,000	2,600	随時
95	小・中学校の給食施設等の改修工事による給食停止に伴う保護者等に対する協力金	教生*学校健康推進課	79,888	202,512	1年

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	見直し サイクル
----	-------	-----	----------------	----------------	-------------

○文化・芸術の振興に資するための事業

96	せたがや文化財団補助	生政*文化・国際課	1,280,041	1,358,419	3年
----	------------	-----------	-----------	-----------	----

○文化財の保護と普及に資するための事業

97	文化財保護事業補助	教生*生涯学習課	5,000	6,980	随時
----	-----------	----------	-------	-------	----

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	見直し サイクル
----	-------	-----	----------------	----------------	-------------

98	登録・指定文化財保存事業費補助	教生*生涯学習課	25,280	23,942	随時
----	-----------------	----------	--------	--------	----

○地域社会の発展、地域コミュニティ・暮らしを支えるための事業

99	市民活動支援補助金	生政*市民活動推進課	6,000	6,000	3年
100	コミュニティセンター建設等助成金	生政*市民活動推進課	0	0	3年

101	一般コミュニティ助成事業助成金	生政*市民活動推進課	4,341	3,017	3年
-----	-----------------	------------	-------	-------	----

○区内産業の振興、農地の保全に資するための事業

102	ショッピングプロムナード整備補助	経産*商業課	311	0	3年
103	公衆浴場季節事業補助金	経産*商業課	1,320	1,000	3年
104	公衆浴場耐震化事業助成	経産*商業課	1,000	1,000	1年
105	公衆浴場燃料費助成	経産*商業課	13,896	8,592	3年
106	公衆浴場活性化支援事業補助	経産*商業課	700	700	1年
107	公衆浴場施設等活用事業補助金	経産*商業課	100	100	1年

108	新事業育成貸付利子補給	経産*商業課	0	0	随時
109	地域通貨普及拡大事業補助金	経産*商業課	304,671	321,981	1年
110	商店街共同設備維持管理補助金	経産*商業課	75,381	65,169	3年
111	施設整備資金利子補給	経産*商業課	0	0	随時
112	準工業地域保全資金利子補給	経産*商業課	0	0	随時
113	まちのステーション事業補助	経産*商業課	0	0	3年

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	見直し サイクル
114	デジタルサービス導入補助	経産*商業課	0	0	1年
115	未来を創る商店街支援事業費補助金	経産*商業課	71,634	57,450	1年
116	事業資金等融資あっせんに対する利子補給等	経産*商業課	499,576	457,149	随時
117	経営改善資金融資(マル経融資)利子補給	経産*商業課	3,037	7,041	随時
118	知的財産権取得支援補助金	経産*産業連携交流推進課	2,400	2,400	1年
119	ビジネスマッチングイベント出展支援事業補助金	経産*産業連携交流推進課	1,500	1,500	1年
120	都立産業技術研究センター利用補助金	経産*産業連携交流推進課	200	200	3年
121	ものづくり企業地域共生推進助成金	経産*工業・雇用促進課	3,750	3,000	3年

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	見直し サイクル
122	準工業地域創業等支援補助金	経産*工業・雇用促進課	0	0	3年
123	都市農家育成補助金	経産*都市農業課	6,867	6,259	1年
124	施設栽培促進補助金	経産*都市農業課	11,434	9,838	1年
125	農業振興事業補助	経産*都市農業課	800	800	1年
126	緑域環境維持農地補助金	経産*都市農業課	98	92	1年
127	農業体験農園事業補助	経産*都市農業課	0	5,247	1年
128	認定農業者及び認証農業者補助金	経産*都市農業課	20,276	20,443	1年
129	せたがやそだちを使用した加工品開発補助	経産*都市農業課	1,100	1,100	1年

○地域の安全・安心、防犯対策強化のための事業

130	区民向けポート購入費助成	玉支*地域振興課	0	0	3年
		砧支*地域振興課	0	0	
131	防災士認証登録支援助成金	危機管理部*災害対策課	1,238	1,276	1年
132	災害援護資金等貸付利子補助金	危機管理部*災害対策課	78	67	3年

133	生活再建支援事業補助金	危機管理部*災害対策課	0	0	1年
134	蓄電池及び充電器供与事業補助金	危機管理部*災害対策課	0	0	1年
135	防犯カメラの維持管理等補助金	危管*地域生活安全課	2,040	1,872	随時
136	防犯カメラの維持管理補助金	危管*地域生活安全課	2,213	1,776	随時

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	見直し サイクル
137	防犯カメラ運用 経費補助金	危管*地域 生活安全課	2,955	3,308	随時
138	地域における見 守り活動支援事 業に対する補助 金	危管*地域 生活安全課	16,950	14,325	随時
139	安全安心まちづ くり区民活動補 助	危管*地域 生活安全課	2,000	2,800	随時
140	防犯設備の整 備に対する補助 金	危管*地域 生活安全課	29,850	25,125	随時

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	見直し サイクル
141	町会・自治会等 整備防犯カメラ 維持管理補助 金	危管*地域 生活安全課	2,624	250	随時
142	町会・自治会等 整備防犯カメラ 維持管理等補 助金	危管*地域 生活安全課	500	1,791	随時
143	地域安全安心 まちづくり区民 活動支援助成	危管*地域 生活安全課	2,430	2,100	随時

○安全で住みやすい街づくりを進めるための事業

144	住宅用太陽光 発電システム機 器設置費補助 金	環境政策部 *環境計画 課	0	0	3年
145	民間建築物アス ベスト含有調査 助成	環境政策部 *環境保全 課	500	500	1年
146	指定喫煙場所 設置補助金	環境政策部 *環境保全 課	9,000	3,000	1年
147	ごみ減量・リサ イクル推進委員 会補助金	清掃*事業 課	6,300	6,300	3年
148	浄化槽清掃経 費助成	清掃*事業 課	22	22	1年
149	在宅医療に伴 い排出される注 射針等の回収 事業補助金	清掃*事業 課	598	742	1年
150	世田谷トラスト まちづくり補助 金	都政*都市 計画課	208,753	227,878	3年
151	不燃化特区建 替え助成金	防街*防災 街づくり課	208,984	190,464	1年

152	不燃化特区老 朽建築物除却 助成金	防街*防災 街づくり課	200,880	184,680	1年
153	不燃化特区土 地管理用仮設 物設置助成金	防街*防災 街づくり課	2,496	2,496	1年
154	地区防災不燃 化促進事業助 成金	防街*防災 街づくり課	5,570	5,323	1年
155	私道整備助成	土*工事第 一課	10,000	10,000	1年
156	防犯灯補助金	土*工事第 一課	1,286	1,227	3年
157	私道排水設備 助成	土*工事第 二課	3,500	3,500	1年
158	擁壁改修等補 助金	防街*防災 街づくり課	3,000	3,000	3年

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	見直し サイクル
----	-------	-----	----------------	----------------	-------------

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	見直し サイクル
----	-------	-----	----------------	----------------	-------------

○安心して暮らせる住まいの確保を支えるための事業

159	ウクライナ避難 民住環境整備 支援一時金	生政*文 化・国際課	1,000	700	1年
160	ユニバーサルデ ザイン生活環境 整備補助金	都政*都 市デザイン課	2,150	2,150	随時
161	市街地再開 発準備組合等助 成金	都政*市 街地整備課	780	780	随時
162	土地区画整理 事業助成金	都政*市 街地整備課	0	0	随時
163	市街地再開 発事業補助金	都政*市 街地整備課	0	0	随時
164	区営住宅建替 えに伴う移転 料、移転助成費	都政*住 宅管理課	0	0	随時
165	せたがやの家シ ステム住宅助成	都政*住 宅管理課	144,268	149,456	随時
166	借上げ公営住 宅等建設費助 成	都政*住 宅管理課	0	0	随時
167	高齢者住宅生 活協力員家賃 補助	都政*住 宅管理課	1,267	1,267	随時
168	住まい見守り・ 補償サービス初 回登録料補助 金	都政*居 住支援課	110	165	随時

169	保証会社紹介 制度保証料助 成	都政*居 住支援課	200	200	随時
170	子育て支援マン ション整備助成	都政*居 住支援課	0	0	随時
171	耐震偽装問題 移転費用・家賃 助成	都政*居 住支援課	0	0	随時
172	構造計算書偽 装マンション緊 急建替事業補 助金	都政*居 住支援課	0	0	随時
173	構造計算書偽 装分譲マンショ ン居住者に対す る住宅ローン利 子相当分軽減 補助金	都政*居 住支援課	0	0	随時
174	空き家等地域貢 献活用事業助 成金	都政*居 住支援課	3,000	3,000	随時
175	住宅確保要配 慮者専用賃貸 住宅ひとり親世 帯家賃低廉化 補助金	都政*居 住支援課	9,600	11,520	随時
176	ひとり親世帯に 対する家賃低廉 化補助対象住 宅の供給の促 進事業協力金	都政*居 住支援課	100	300	随時
177	ひとり親家賃助 成金	都政*居 住支援課	960	960	1年
178	木造住宅等建 替促進補助金	防街*防 災街づくり課	0	0	随時

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	見直し サイクル
----	-------	-----	----------------	----------------	-------------

(単位:千円)

NO	補助金名称	所管名	令和5年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	見直し サイクル
----	-------	-----	----------------	----------------	-------------

○みどりの保全に資するための事業

179	せたがやガーデニングフェア補助金	みどり33* みどり政策課	900	1,100	随時
180	樹木移植助成金	みどり33* みどり政策課	1,500	1,500	随時
181	特別保護区補助金	みどり33* みどり政策課	3,601	3,015	随時

182	駐車場緑化の緑化造成助成金	みどり33* みどり政策課	750	750	随時
183	市民緑地事業補助金	みどり33* みどり政策課	20,816	22,526	随時

○安全で快適な交通まちづくりを推進するための事業

184	バス路線運行経費等補助金	道計*交通政策課	0	0	随時
185	バス路線開設安全施設整備費補助金	道計*交通政策課	0	0	随時
186	バス停留所施設整備費補助金	道計*交通政策課	0	0	随時

187	鉄道駅改札口整備補助金	道計*交通政策課	0	0	随時
188	民営自転車等駐車場育成補助金	土*交通安全自転車課	2,000	2,000	3年
189	民営自動二輪車駐車場育成助成金	土*交通安全自転車課	1,000	1,000	3年

○その他

190	職員自主研究グループ助成金	総務*研修担当課	80	80	1年
-----	---------------	----------	----	----	----

191	職員自主研修助成金	総務*研修担当課	150	150	1年
-----	-----------	----------	-----	-----	----

補助金の見直し等に係るガイドライン

1 補助金見直しの目的

地方分権が進められる中、各自治体においては、その独自性を発揮し、住民ニーズへの的確な対応が求められている。さらに当区においては、新しい公共のあり方として、民間活力の活用に止まらず、「区民との協働」を、他の自治体に先駆けて、取り組んでいる。その意味では、補助金等による活動を支援する機能が、非常に重要な位置を占めてきている。

一方、平成16年度の補助金の交付予定額は120億円を上回り、当区の一般会計に占める割合は5%を超え、財政運営における負担が重い状況にある。補助金の有用性は十分認識できるところであるが、社会環境の変化に合わせ、効果性や効率性の観点に立って、補助対象や補助額等の見直しを進める必要がある。

また、世田谷区政策評価委員会において、昨年10月に中間報告、さらに本年2月には、「世田谷区政策評価委員会全事業点検報告書」が提出され、補助金についても改善の必要性を指摘されているところである。

補助金は交付件数が非常に多く、内容も多岐にわたっているが、新たな区民ニーズへの対応を的確に進める意味からも、全庁を挙げて、補助金の見直しを継続的に行っていく必要がある。併せて、補助金交付の決定手続き等について、区民からわかりにくいとの指摘もあり、本ガイドラインにより、透明性の確保に資するよう努めることとする。

2 補助金見直しに当たっての基準

(1) 補助金の目的

補助金について、地方自治法第232条の2は、「普通地方公共団体は、その公益上必要がある場合においては、寄付または補助をすることができる。」と規定している。公益上必要であるかの認定は全くの自由裁量ではなく、客観的にも公益上必要があると認められなければならない。そのため、補助を行う場合、常にその必要性、有効性等の検証が必要となる。

(2) 補助金の交付原則 (通則)

補助金は、地方自治の充実のために必要と認められるものについて、慎重かつ計画的に交付されるべきである。そこで、一般原則として、必要性、公平性、有効性、説明責任という四原則を設定する。

必要性

補助金の交付に当たっては、区政にとって必要と認められ、かつ、広く区民に対して納得の得られることが必要である。そのためには、その活動内容が公にされているとともに、区からの補助金交付が、補助金を受領する事業者（以下、「補助事業者等」という）の事業において、自立・継続を支援するために必要不可欠であることを要する。

公平性

補助金の交付は、必要性に止まらず、公平性の観点が必要でない。したがって、「予算の範囲内」で補助金を交付することは言うまでもないが、同種同様の内容で補助金の交付申請が行われた場合には、極力、対応できる仕組みが求められる。

有効性

補助金の交付に伴って、区民サービスの向上につながるかどうか等、その有効性があらかじめ見込まれることが必要である。

なお、当然のことながら、補助金を交付したことについて、その交付目的が達成されたかどうかの検証が併せて不可欠となる。

説明責任

補助金交付に当たっては、上記の必要性でも触れたように、その受領した補助金の使途について、原則として広く区民に公開されていることを要する。

(3) 補助金の見直しに当たっての具体的な視点

上記(2)における基本原則(通則)に併せて、以下に示す視点に則して、現在交付している補助金の見直しを行い、また、新たに交付する補助金に関する規則、要綱等の規定を検討する。

視点	具体的な内容、手続き等
補助対象の明確化	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業の見直しを行い、本来、区が行うべき事業については、区の委託事業として整理するなど、自主事業と区委託事業を明確に区分する。
補助交付の上限	<ul style="list-style-type: none"> ・補助交付額については、対象事業費に占める割合を明確にする。 ・自立支援的な補助金の場合には、予め次年度以降の交付上限を定める。 (例：1年目 50%、2年目 25%、3年目 12.5%) ・外郭団体については、原則として、管理経費への補助の上限を2分の1とし、遞減を図る。
定期的な見直しの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・最長3年を限度として効果等に関する見直しを行う。ただし、更新は妨げない。

交付基準あるいは交付手続の明確化

交付申請及び審査決定の手続については、世田谷区補助金交付規則（昭和57年5月15日制定規則第38号）第5条を遵守すること。

3 対象

歳出予算科目の節として規定されている「負担金補助及び交付金」のうち、経費区分が「補助金」であるもの。

4 規程の整備

(1) 要綱の整備

「世田谷区補助金交付規則」は、補助金に係る予算の執行に関する共通的基本的事項を規定し、「世田谷区補助金交付規則の施行についての依命通達」(昭和57年6月25日世総発第202号)の第4の1で、「補助金ごとに補助金交付要綱を制定し、個別的具体的事項を規定しなければならない。」としている。しかしながら、「補助金の中には、補助対象となる事業（以下、「補助事業等」という）の内容、補助事業等の変更の承認などについて明確に規定されていないものが見受けられた（平成15年度財政援助団体等監査（前期）報告書）」との指摘を受けている。

所管課においては、「世田谷区補助金交付規則」並びに「世田谷区補助金交付規則の施行について（依命通達）」に基づいて確認し、補助金に関する要綱等の規定が不備なものについては、早急に規定を整備すること。

なお、交付要綱には、以下の事項を定めることとする。

補助の目的

補助事業者（個人、団体）

補助事業等

申請、受付、清算に関する手続き（変更の承認を含む）

不正に受領した補助金の返還

（２）条例等との関係

補助金の交付について条例に明文の規定があるときは、その規定はこのガイドラインに優先する。また、世田谷区補助金交付規則及び「個別補助金を交付することを定めた規則」があるときは、その規定は、このガイドラインに優先する。